特別研究

附属の改革の歴史とその課題（附属在職30年を振り返る）

丸山豊

【抄録】 1976（昭和51）年に本校に赴任して以来30年の長きにわたり私の母校である附属にお世話になった。いよいよ本年度（2006年3月）で退職となった。振り返ると、この30年のうちの後半の17年は附属の激動期であったと思う。1988（昭和63）年最初に運営委員に選出され時点、私は42歳だった。その後現在に至るまで、運営委員3年、研究部5年（研究委員勤務後1年は役職に就かない内規による）、ついて研究部長6年、運営委員3年、高校副校長5年と学校改革（大学本部、教授会、研究開発、後援会問題、中高一貫校たち上げ、附属のあり方懸、文部省折衝、大学附属問題小委員会、法人化問題、定員削減問題等）の渦中にいた私は、ただ、がむしゃらに全力で駆け抜けてきた思いがする。今退職するにあたり改めてこうした私を支えてくれた附属の環境、先生方、生徒諸君にしばらしさを感じている。

退職にあたり研究部より執筆の機会をいただいてからなかなか筆が進まなかった。不十分ではあるが在職30年を振り返ってみたい。

第1部は附属に赴任して以来の私の喜びを附属の先生方にも味わってもらいたいと思い「もう一つの視点から見た附属と教師像」と題して筆に書かせていただいた。第2部では附属の学校改革取り組み10年目の評価と中高一貫校への転換にあたる論議を紹介し、現在の附属の歩みと今後の課題を提示した。

第3部は、附属のあり方に対する確固たる自信を持ち今後の切り開いていって欲しいとの願いをまとめた。

【キーワード】附属と教師像・学校改革・提言

第一部 もう一つの視点からみた附属と教師像

1. 赤塚時代は総合学習の出発だった

本年度をもと附属を定年退職（法人化前なら定年退職）することとなった。1976（昭和51）年に赴任、3校目であるが、母校の教員になれた喜びはこの上ない。

私の生徒時代は東区藤野町赤塚校舎（現立売工芸高校の一部）にあり中高学年2クラスという山の分校のように暖かい、何でも言える自由とインテリジェンスにあふれる時代であった。当時の校長は、仲伸、広岡亮三、大西誠一郎という自由主義の教育者であり、自分で学べという教育が展開されていた。

私は1958（昭和33）年、中学1年の2学期、父親の事業失敗で信州大学附属中から本校に転校した。当初、名古屋のカルチャーショックで今ならばすすめ不登校になっていたかもしれない。私の価値観が180度変わらざるを得ないショッキングなことが続いたからである。回りから浴びせられる名古屋弁に辟易していたが（今は名古屋弁だが）、教科書を無視した自主編成にとどまらず、大変優秀な高校生が出たかった。技術の分野には校庭でトヨタプラリナ（当時のＰＴＡ会長が石田氏）を運転したし、五泊六日の浜名湖弁天寺の臨海学校ではスパルタ訓練を受けたり、源氏物語だけの古典授業とか、進学は自己責任でという指導であり、そこに附属のおもしろさがあった。

最近認識したことに、本校の総合人間科の基礎はこの時期にあると考えている。

例えば化学では実験研究文を自らテーマを選んで実験計画を立て、リポートした。人文地理では、教官と知人の半島の変貌（富士製鉄などの臨海工業化など）を実地調査した。工芸の課題意識も学んだ。（これはＮＨＫTVで特別報道された）。

また国語、社会、美術の総合視点から飛島万葉の地を訪ねる1泊2日フィールドワーク、京都の古美術のフィールドワークが実践されている。修学旅行も生徒がすべて企画運営、五泊6日の大山大塚へ強行した。

学校の条件は事前学習を実施せよであった。今から思うと全部自分たちの成果と誇っていたが、教師のサポートはずずに後で知ることになる。

政治教養教育も優れていた。安保の特別授業、倫理思想の自主教科書編成。進路はすべて自分で決定すべきと放任されたと思う。

自由を学び自主自立をめざし上級生を手本とせよが校風だった。

導入によって多彩な行事こそ生徒を成長させる」「行事が授業である」を自覚した。私が教師になった原点の一つである。

2. 教育の自由がある附属で教師は育つ

附属に移ってから一番うれしく思ったことは「教育の自由」、「教育基本法」が生きていたということである。全員が管理者という発想の転換が必要だった。誰からも千
渉されない実践が可能であり、実践するたびに私が属する歴史教育者協議会にも数多く発表し批判された。しかし自由な環境では個々の問題を抱えていた。附属全体のテーマが定まっていない、すなわちスタンドプレーに過ぎないという点である。なるほど確かに何度か行われた中学教育研究協議会のテーマが発表され、パラパラした印象がめぐるなかかった。両言の側である。しかし日本の大学の在る所で日夜不眠不休で研究している教師の教育研究の中核的存在に十分な理由を得た。

私は平和を創り出す教育、楽しく学びあう学校はその中核になると考えていた。したがって本校が民間教育団体の事務局の役割を担う教師団体を望んだ。全国生活指導研究会に学ぶ附屬大学、学年集団団および附属学校に与えた影響は大きい。高窓校長時代、中学担任（研究）会を組織し民主主義の育成を含め自由な話し合いが何回か行われた。

こうした自由の中で生徒も教師も育つ。名物教師は個人プレーで信頼を勝ち得ており、私など足下にも及ばなかったが、時代は附属の在り方を問う流れが強くなった。

3. 学校行事をめぐる攻防
附属の附属さしは学校行事の多様さにある。私が赴任してから消滅した行事がいくつかある。本校の伝統的行事「夏祭り」は附属の夏祭り（11月3日後日）と附属3年生が全責任を負って実行した。しかしこの行事はむしろも崩れていった。センター試験導入と進学第一主義の流れが附属でも押し寄せ、附属祭の9月実施、夏祭りの事実上の廃止化と進む。復興を控えてもなお11月のこの時期に附属が全力を振るって下級生に伝統を伝えたこの夏祭りは附属生の誇りであった。ただこの事実には感慨もある。「夏の附属遠足」ここれ今はない。11月中旬、中1から附属3年生が十数キロを歩くという遠足そのものこの行事、一度廃止が決定したことがある。そのとき高附属生会長が「遠足中止はとんでもない」と再考署名を提出し教員会議で生徒の意志を尊重し急速に別に実行したことがある。しかし今はない。

文化的行事も多くあっ。附属合唱コンクール、附属会執行委員会の公演で廃止された。すなわち附属は歌わない自由を求むという論理展開である。大変面白いい視点だがこの問題提起を十分な議論をせず、やがてなくななる。

自由な学校はやがてその自由のために何もできなくななる。もしくは何もしくて自由を濁設するという現象に気づかなかった。附属の自立性、文化力を育てる観点からの教育的議論ができない状況が明かに出てくるに至った。

この後も学校行事の削減が続く。生徒が興味を示さない、または授業時間が確保できないという理由は強力な説得力を持たない。こうした行事に教育的価値を見いだせない学校になったわけでもないのに、である。

4. エリート学校か大衆的学校かの論争
附属学校の学校像をめぐる論争が常にあった。いわゆる受験エリートではない「旧制高校スタイル」が豊川・赤塚時代である。東山移転初期（1965～1975）、高校が1クラス増の3クラス化と、愛知県立高校入試改革（学校群導入）によりいわゆる「受験エリート化」の兆しが見られた。豊川・赤塚時代を含む東山移転初期までは国公立合格者がかなりの率を占めていた（詳細なデータではないが35～45％程度か）は事実である。

このエリート化の是非をめぐる論争は終局的には教育観、教師観、生徒観の根元の認識相違が根底にある。教育学部はいわゆる「エリート化」に批判的な立場をとった。特に1980年代は高校レベルアップについて附属内でも諸説々々の論説が展開された時代である。この結果、選抜制をめぐる論議に変質し、附属のあり方について踏み込みつつも十分な検討がなされないジレンマが残された。これは附属教育の構成の変化が一因である。附属から抜選の見直しを施す学部に提出し門前払いにあったこともあろう。一方、この間（70年代後半から80年代末期）の生徒は、幅広い層のなかで個別的に育ち、全国が進学一辺倒、受験競争の時代の流れの中でおおらかに育ったと分析できる。

5. 名大附属の教師として育つための条件
現在の附属の先生方の求められていることは、「なぜ、自分は名大附属の教師を選択したのか？」を自問自答することにある。それには附属の「学校改革の歴史」を知らないと「普通の中・高校」となってしまう。

キーワードを4つあげたい。

第1のキーワードは「教科（職域）の枠を超えられた教師として育つこと」にある。教科指導以外は自分の仕事でない、と考え始めたら附属の教師である必要はなくなる。教科専念主義の改革を必要としてとていていく危険がある。つまり職域の独立性を主張すると附属でなくなることを前提に附属は成り立たない。

2つめは「すべての教師で平和のための教育」である。附属では、21世紀の教育課題である「平和」を真摯に受け止める教師を育てる。附属では過去、憲法講演会、演劇鑑賞、広島、沖縄から講演会と学ぶ姿勢が求められてきた。その中で生徒と共に学ぶ喜びがある学校、その学校を創る自分に気づいて初めて附属の教師のスタイルに立つことができるのだ。これは附属の教師たる義務でもある。

3つめは「附属の教師は外で学び自ら研修を」である。外に学ぶとは何か、手弁当で研究している民間研究団体
に所属して本質を知ることができる。教科研、数教協、新英研、全生研など全国レベルの実践交流は附属の方向を確実に照らし出す。手弁当と自腹を切っての研修で教師は成長する。

最後は「潮を読む」としたい。これは決して流れに安易に乗ることではない。何が潮の流れの判断は難しいが、この15年にわたる学校改革の歴史は附属の流れを変えた潮流である。歴史に学ぶことは教師の誇りと自信につながる。それは前進を止めないことである。

次に第2部では附属の潮流としての歴史的経過をまとめた論文を提示する。

第二部 学校改革の潮流
「学校づくりとカリキュラム改革の在り方」(名古屋大学教育学部紀要(教育学)第46巻第1号1999年度論文から)

この論文は1999(平成11)年橋達雄元教育学部教授と共同執筆した論文で以下に示す部分は筆者が担当分である。この論文は総合大学が誕生する歴史的な背景、および併設型中高一貫校として認知されるまでの動きをまとめたものであり、現在の附属の根幹をなす部分である。文部省と仏教した際の併設型中高一貫教育課程の構造、4つの新教科、大学連携等、現在の研究開発の原型が1998(平成10)年の段階で示されている。

1. はじめに
2. 学校づくりのプロセス
3. 本附属における「学校づくり」の歴史的区分

中高6年一貫カリキュラム構想と課題
1. 本校の目的・新しい学校像
2. 併設型一貫校の特色としての新しい6年発達区分
3. 中高一貫教育のカリキュラム展開について
4. 特色ある学習形態の導入
5. 名古屋大学と学ぶ中高6年一貫教育

以下論文の引用（次ページ資料参照）

第三部 方向と提言（おわりにかえて）
書きたいことは山ほどあった。私が今までに執筆した本校の紀要を再読していただければ幸いである。その中で是非読んでいただきたい記事をあげておく。

『「学校改革の歩み」の一考察』第35集(1990)ここに全てが凝縮されている。附属学校の教員が全力をあげて取り組んだ学校改革の方向が示されており、この流れの中で附属は前進した。そして今がある。
資料
第二部 学校改革の潮流

名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要 第50集（2005）

名古屋大学教育学部紀要第46巻第1号1999年度論文から引用

「学校づくりとカリキュラム改革の在り方」

ここでは、1988〜1999年に至る学校改革、学校づくりの歴史の分析を行ったものである。この論文は現在に至るベースとなる学校像となっている。その後の2000年から2005年はキャリア形成をテーマにした研究開発の6年間、法人化、附属の設置形態、新しいあり方論議について様々な動きがあったが次期の契機にゆずりたい。
中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

のための方向と組織及びそのプロセスを明らかにしたと考えている。

具体的にはこの10年をまず①学校づくりの準備段階、②学校改革第1期（国際理解と平和の教育の時代）、③学校教育第2期（研究開発・総合人間科の時代）の3区分し、最中級の仕上げとなる付設型の中高一貫校の将来の学校像、発展区画論、カリキュラム構造から中高一貫のカリキュラム開発・経営にかかる学校づくりの在り方を提示し拡充を願いたい。

2 学校づくりのプロセス（学校改革・カリキュラム改革の準備段階）

ここでは本附属学校の改革を振り返り、そのプロセスを学校づくりの視点から考えた。

まず学校変革の必然性の有無の問題がある。必然性を認識しないところに改革はあり得ない。本来ならその必然性とは、その学校の教育活動全体をとりなす評価（カリキュラムアセスメント）から始まる。カリキュラムアセスメントとは教育内容、教育効果、生徒等の実態分析を教職員、保護者、生徒、地域などにより評価したものと考えている。

本附属の学校づくりはこのようなカリキュラム評価が改革の必然性になったので、文部省、教育学部サイドからの「附属の存在意義」の問いに直ちに学校づくりのプロセスが始まった。1988（昭和63）年のことである。

長い間考え続けてきた「附属の存在意義」を我々は明確にできなかったのである。特色ある学校づくりが叫ばれた当時、何とかしなければといった焦りに近い気持ちだけが強化していた。強いて然然性をいうなら、具体的には中高一貫教育を標榜しながら、一貫カリキュラム内容を提示できなかった今までのフレームの打ち切りを①中学校入試の改善により中高を完全接続することで、②附属高校の枠（レベル）アップを図らないという野望にあたるかも知れない。しかし、完全接続から抽選＋学力試験導入に踏み切るという附属提案に教育学部は「中高一貫教育を標榜してきた」とその附属学校像の示唆を求めた。一方附属学校の完全接続を手掛けるなら附属学部の要求に応えていこうという機運が盛り上がってきた。必然性の認識である。

1988年度4月〜9月
附属の存在意義、中学校入試改革、中高完全接続問題

プロセスの第二は「学校像基本会意」を確認し、改革の方向を明示することである。これは学校の教育目標のような最大公约数的な内容であってはならない。この基本会意を原則としてあるカリキュラム開発がなされなければならない。この立場から学部教授会と本校教授会の間で、学校改革の基本的合意の作成がなされ、中高一貫教育への学校像基本会意が1988年10月に確認されている。原案の提出は附属学校運営委員会（委員長学部学長、校長、学部教授3名、附属委員教員3名）であったが、附属側も学部側も何回となく基本会意について検討を重ねている。

この確認文書は「1988.10.19確認文書」と称している。このように学校づくり第2のプロセスは基本的理念としての改革合意の明文化が必要となる。

1988.10.19確認文書の骨子の一部は次の通りである。

【本校の教育方針は、自由と自主を尊重し、生徒一人一人を心地よく主体性のある人として育成し、受験という制約を除き、持続する生活を送る。将来の学習とは何か、何のために学びかを常に考える必要があることにより、果たすべき基礎学力に身をもってし、かつそれぞれの生き方を最大限に追求することである。従って本校に受け入れられる生徒は、このような教育方針の理解し中高一貫して本校の教育を受けることを第一希望とする生徒であることが望まれます。】

このような生徒を得て、国民のための中高一貫教育（男女共学の堅持、完成教育という面を重視した中等教育、将来にわたる自己教育の能力を養う教育等）を目指すニューフラッシュ教育課程の開発及び教育条件の整備に取り組む。】

※11年経過した現在からこの文書を点検・評価したい。キーワードは「自由と自主」「主体的創造性の育成」「学びの意義を深める教育の展開」「確かな基礎学力」「生き方の教育」「完成教育としての中等教育」「自己教育力の育成」であり、これを基にした「ニューフラッシュ教育課程の開発」である。1995年から研究開発、実践している「総合人間化科」はこの精神を实体化したものであり、1998年度から検討している併設型中高一貫校に向けての新たなカリキュラム開発をこの延長線上にある。こう考えると学校改革とは休むことができない。
名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要 第50集（2005）

い運動体である。

第三は学校改革基本合意に示された方向から現状分析と学校づくりの理念的改革に関して将来計画委員会を設置し検討することである。本校では「1988.10.19
確認文書」附属学校改革基本法に基づく学校づくりとして同年12月「将来計画基本法」を発足させ、翌
3月に学校づくりのための将来計画委員会基本プラン
が研究委員会に提出された。将来計画委員会の構成は
5名であり、役職者を除く若手教官の中から選出され
た。このときは附属の在り方、特色ある学校として直
接体験の重視、社会、自然への問題関心の掘り起こし、
他者理解と自己理解とそれをつなぐコミュニケーション、
これらを支える基礎学力問題の指摘の始まり、6
年一貫教育カリキュラムの在り方、学校行事、生徒と
教師の新たな関係としての指導教育を提起した。カリ
キュラム改革は単なる教科・科目の時間数を合わせて
あってはならないことというよりも、教育内容、
特別活動、学校行事、生活指導、学校運営、教育条件、
研究内容等全ての理念的改革プランが要求される。

1988.12〜1989.3
附属学校将来計画委員会

第四は将来計画委員会の示した新たな課題を全教職
員参加で徹底討議し教育活動の全てにわたり小委員会
による具体的改革プランを示すところである。そのため
に改革のための校内組織の確立が必要である。本附
属では六つから成る小委員会を1989年4月に設置し半
年かけて全教員的に検討した。

1989年4月〜1989年9月
特色ある中高一貫の学校づくりのための小委
員会
①中高一貫カリキュラム委員会
②学校行事・教科外行事委員会
③課程計画委員会
④国際化教育委員会
⑤教科指導・指導・指導委員会
⑥教育条件整備委員会

この小委員会を統括していくのが附属学校教育研究委
員会である。教育研究委員会の構成は学部委員と附属
学校委員で構成され、委員長は校長である。

教育学部との合同研究組織としての

附属学校教育研究委員会

第五は小委員会の提案を土台とした最終改革案づ
くりである。本附属では教育研究委員会がこれを担当し
た。最終改革案が基本審議され、大事なことはその過
程で修正がなされることがある。附属学校改革案は
1989年10月〜12月にかけて集中的に検討された。そ
の中で3回にわたり修正され12月に合意、1990年度か
ら推進されることとなった。

民主的な教官会議の審議
集中的な討論の場としての研究会議

以上、改革に向けてのプロセスを5段階で示したわ
けである。それぞれに共通するものは全員参加と民主
的な審議であるということはいうまでもない。しかし、一方
で学問的な裏付けと強力なリーダーシップが求められ
る。本附属のはあい前日は教育学部であり、後者は研
究担当運営委員ならびに研究部長であった。

3 本附属における「学校づくり」の歴史的区
分

(1) 学校改革第1期「中高一貫テーマー国際理解と平
和の教育ー」1990〜1994

中高一貫教育に向けてカリキュラム改革が始まった。その
手は2年を経た2年間に渡る論議は、改革の意志決定に教員の全員が参加し妥協しないと含意
を形成していくという学校を基盤としたカリキュラム改革にふさわしいものであった。1990年から5年間は、学
校づくりの基本テーマ「国際理解と平和の教育」と
いった現代の課題を正面で掲げて学ぶ学校にふさわし
い学校改革第1期として位置づけることができる。

①中高一貫カリキュラム構想（1989.10.12案）
ア. 学校テーマ「国際理解と平和の教育」を掲げて
特色ある中高一貫の学校づくりを行う。
イ. このテーマの下、教科指導、教科外指導、学校
行事、生活指導を総合的に行う。
ウ. 平和と国際理解を学ぶ行事として中高の修学旅
行先は広島・大久野島（中3）および沖縄（高2）
とする。
エ. 「国際理解と平和の教育」に基づく「特設時間」
（後の附属の時間）を中高時間割に置く。
オ. 国際理解教育にむけて条件整備を行うとともに
交流を検討する。
カ. 生活指導の見直しと中1に仲間づくりを目的と

—169—

—151—
特別研究 附属の改革の歴史とその課題（附属在籍30年を振り返る）

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

了した宿泊行事を導入する。
② 国際理解と平和の教育「時代（1990～1994）のカリキュラム構造

憲法講演会
演劇鑑賞
宿泊行事
中3広島・大久野島
高2沖縄
中1オリエンテーション
合宿
特設時間
附属の時間
国際理解と平和の教育
各教科
社会/自然/社会学（中1）
理・社会/合同野外学習
（高1）
生徒生活活動
演劇/コンクール
学校祭
合宿コンクール

③ 国際理解と平和の教育「カリキュラムの功罪
1990～1994年の5年間のカリキュラム評価を考えた。

成果として第一に国際理解と平和教育が看舞いを
なるものであり、その観点から教育活動を見直す契機
になっていったことがあげられる。平和の視点からの
演劇鑑賞、憲法講演会、演劇コンクール、中1野外学
習が相互関連を持って展開されたことにある。本校
の研究記録に特集「国際理解と平和の教育」の実践が
掲載されるのも第32集（1990年）からであり、その後
第40集（1995）に至るまで1〜6と実に毎年共同執筆
が行われている。

次に1990年11月には本校主催の在中研究学習会を開
き改革を公開しつつ実践化を試みることとされた。公開
研究会のテーマは「教育活動の総合化＝国際理解と平
和の教育を轴にして」とあり、全教官がこのテーマ
の下で分科会を構成した。

教育課程分科会、国際理解分科会、平和教育分科会、
学校行事分科会、生徒指導分科会、総合学習の研究分
科会の6分科会である。教育課程分科会では「学校に
基盤を置く教育課程開発」をリポートし本校のカリキュラ
ム評価を教官、保護者、生徒を含めて実施し、その実
態を分析評価している。国際理解分科会では学校行事
としての国際理解教育の在り方を提案し平和教育分科
会では「本校における平和教育の歩みと展望」の歴史
的考察を行った。生徒指導分科会では国際理解と平和
の立場からの生活指導見直しとして「海外と日本の
生徒指導の違い」を報告した。総合学習研究分科会で
は、過去数年間にわたりグループで取り組んできた総
合学習を平和教育の立場から紹介している。研究会当
日の基調報告で、丸山（筆者）は中高一貫校として本
校が目指す学校像が本日の研究内容であり、平和教育
を全面に掲げるまでのまでの困難さをとそれを打破した
ときの教育への広がりについて「学校行事も然る。入
学式、卒業式の在り方までこの視点から考えているか
ねばならない。新しい教育課程、生徒指導も統一的に
考えていく必要がある。（中略）ひいては私たちの教
育観にまで及びテーマになる」指摘した。

この研究協議会は、社会に向けて本校の学校改革を
公言したことになった。

一方問題点も浮かんでいる。行事が特定の学年、分
掌に集中しイベント化してきていた。教科への融合が
一部教科（社会、理科）に偏っている。特設時間
としての「附属の時間」の学習計画、評価活動など不
十分であり、形態化が不充分、各学年の実践がま
ちまちで足並みが乱れさせることはある。要約す
るなら単発的であるが全国職員の関わりが薄いカリキュ
ラムとして不十分であるということであった。特設
「附属の時間」についての評価は2つに分かれた。発展
的立場と消極的または規定論的立場である。学校改革、
カリキュラム改革に取り組む中でのマネジメント、問題
点、障害をどう乗り越えるかが大きな課題として常に
ついて来るものである。

(2) 学校改革第2期（1994〜1999）研究開発・統合人
間科時代

この時期（1993〜1994）教育学部からの要請が
あった。附属の存在意義はこうした内部的な学校改
革、カリキュラム改革では不十分であり先SYS的な研究
実践校として本附属の制度的改革をすべきであるとい
う指摘である。不登校、学力振る生徒のための附属
学校が一例として挙げられた。根拠に教育学部として
の研究機関の役割を附属は抱えているということで
ある。この外枠が研究開発学校への要請になる。1994
年の研究委員会は研究開発への応募を巡る議論で終了
した。パイロットスクール、モデルスクールとしての
役割を附属が果たすか否かが問われ、1994年応募
し1995年度から3年間にわたる統合人間科のカリキュラ
ム開発に取り組むこととなった。

総合学習は普通科高校のカリキュラムに位置づけ、
附属で取り組むという「学習社会」カリキュラム
構想は大きな問題を抱えていた。「大学準備という高
校の大きな課題と生徒の学校離れという実態の狭間で
揺れる現実」に親しむには豊かにする実質的のスタートに
躊躇せざるを得ないとというのが本文だったかも知れ
ない。平均的な生徒構成である本附属の研究開発は—

ー170ー

ー152ー
名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要 第50集 (2005)

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

一般化、理論化が可能であり、何よりも学校改革第1期の発展として「総合人間科」は当然の流れであり帰結であった。

研究会開発時代についての詳細は本附属学校紀要第41集（1986）～第43集（1988）に掲載してあるのでここでは論じない。

①研究開発時期のカリキュラム評価

3年間の研究開発が本附属にもたらした効果は計りきれない。総合学習が次期学習指導要領の日程に上ろうとする時流と本校の「総合人間科」の実践が合致した。まず、附属学校のパイロットスクールとしての実績が評価された。教育学部と附属の研究と実践の統一、一体化が進んだ。保護者・地域、名古屋大学を含めたネットワークが広がったばかりか、生徒会活動を巻き込んだ実践が展開された。

「総合人間科」はカリキュラム開発・経営理論なるものが指摘する全てを網羅し学校づくりの核的であった。理由は、この研究開発が決して押し付けではなく本附属の学校づくり、改革の「自然な流れ」の一部に過ぎなかったからである。

一方新たな課題が生じていた。学校づくり、カリキュラム改革の期の目的が「中高一貫の教育課程」であり、総合人間科だけでは不十分であった。

ポスト研究開発の課題は3つに整理された。

ア．中高一貫を掲げた場合、その柱は「総合学習＝総合人間科」だけでいいのか。

イ．中学2クラス、高校3クラスのアンバランスな一貫校において、教科・科目における一貫、生活指導における一貫の理念はどうあるべきか。

ウ．総合学習＝総合人間科学抜科が相容れないパラレルな存在でいいのか。相互乗り入れの新しい教科像はどうあるべきか。

ポスト研究開発から学校改革をどう推進していくかを論議していた最中、中等教育学校構想がすごく自然に内外から起こってきた。1998年8月のことであった。

（3）中等教育学校・併設型中高一貫校への改革（1998～1999）

中等教育学校構想はこの10年以上に及んだ学校改革・カリキュラム改革の上生として検討が開始される。6年一貫中等教育のモデルスクールとして本附属が認知されることは附属学校の一つの在り方論議に決着をつけることになる。この構想は決して突端ではなく本校が歩んできた教育活動の本来の目標である。

中等教育学校・併設型中高一貫校に至るまでの学校づくりは、教育学部と附属で構成される「中等教育学校の設置に関する検討委員会」の設置から始まった。この委員会での検討内容は次の通りである。

ア．中等教育学校の基本理念（社会的要請、中等教育の在り方）

イ．選抜方法について

ウ．カリキュラムについて

エ．中等教育学校における教育実践研究

オ．ここまでの教育について

カ．中等教育カリキュラム開発・研修センター構想について

キ．教育組織と学校運営について

以上の観点から当初7回におよぶ委員会が開催された。名古屋大学大学院の支援を受け、文部省との折衝の末、寸胴型中等教育学校から併設型中学・高等学校への変更を余儀なくされたが2000年度の創設のため計画書に新たな学校像の6年間の発展区分論、カリキュラム構造論、21世紀に向けての新教科の設定（学校設定教科・科目）を緊急に具体化することが求められた。

次に示す「中高一貫カリキュラム」は本附属の併設型中高一貫学校の改革理念である。7月4日に名古屋大学で開催された日本カリキュラム学会で筆者が発表した内容を提示する。

中高6年一貫カリキュラム構想と課題

1. 本校の目指す新しい学校像

本校の目指す中高一貫教育課程

まず中高一貫教育として「入口としての中1」と「出口としての高3」を生き方の学習として位置づけついに、外部中入学者を迎える高校1年段階を特に重視し、融和と発展の人間関係を作り上げ、活労する学年とする。つまりこれを併設型の大きな利点ととらえた上で中高一貫教育を展開する。個性のふれ合いをと個性を磨き合う場（より一層の個性の多様性）としての高校教育の在り方を中高一貫教育の重要なもう一つの特徴ととらえる。

その中で6年間にわたる「総合学習」と「心豊かな教育プログラム」を展開し、基準・基本から疑問や関心を育て深化させていきたい。

生徒が自分の人生を積極的に選択し、自力するための力を育てる教育課程の展開を試みる。個性的に立つに向けての教育課程である。
中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

本校は、「併設型の特徴を活かした中高一貫カリキュラム」を基軸とし、寸胴型中高一貫と異なる特色を打ち出することで新しい中等教育の創造に向けた学校像を構想している。本校が目指す新しい学校像の特徴は次の2つにある。

その一は「個性的自立」を教育目標とした「中高6ヵ年の新しい発展段階区分」である。これは、前期青年期教育を入門基礎期・個性探究期・専門基礎期・個性伸長期とし、前期課程3年を1-2、後期課程3年を2-1に区分し個性的な面から中高一貫を試みるもので、以下の1-2-2-1制というこの構造を基に、教科、学習方法、自制能力、対人対社会人間の在り方において6ヵ年一貫の構築が可能となった。

2つめは併設型の特徴である高校からの部長入学生徒の中高一貫カリキュラムにおける積極的役割を果たす。これは、部長入学生徒を「個性導入」のチャンスとし、「個性を磨き合う」理念でカリキュラム展開を構想子のものである。このカリキュラム展開は寸胴型中高一貫の特徴の一つ、「中高一貫カリキュラム」を2つの枠として中高一貫、枝にあたる部分として4つの新分科群からなる「融合カリキュラム」をもつ内容となっている。

以上が本校の目指す「併設型中高一貫」の新しい学校像である。

このような教育活動は、名古屋大学の同一年生クラス内で実施する本校にとって、有利な環境を最大限に活かした内容で展開できる。学部附属から大学全体、附属中・高等学校としてとらえる豊かな環境の中で、21世紀に向けての新しい中高一貫教育を目指したいと考えている。

2. 併設型一貫教育の特色としての新しい6ヵ年発展区分

中高一貫の発展区分は、寸胴型中等学校では基礎・充実・発展の3区分（6年制を2年後毎に区分する2-2-2制）である。この区分の問題は、中3高1にある充実期にあたる「中高一貫カリキュラム」を「人間関係のマネジメント」であり、この現象は「自立の鶴」ともとらえられていわれる。

本校は併設型として外部からの個性導入でこの問題を克服できるわけだが、寸胴型中等学校と

は違った併設型の特色としての新しい中高一貫6ヵ年の発展区分を示す必要がある。具体的には「個性を育む」から「個性を伸ばす」という一貫制を目的として、6ヵ年に入門基礎期、個性探究期、専門基礎期、個性伸長期の4区分に分けることが教育学的に望ましいと言われる。

次の一覧表はその4区分に従って発展段階を図式化、構造化したものである。

(1) 中高6ヵ年の区分論について

中高6ヵ年一貫教育過程の区切は、基盤・充実・発展の3区分とし、それぞれ2年毎に切り出されてきた（以下この展開を2-2-2制とする）。これに対し安英前校長は（本校紀要第42集1997年）中高一貫校であっても中学教育と高校教育に線を引くべきと提唱している。本校は2クラス3クラスの不完全具体を意識してこの分析である。義務教育と非義務教育という本来の学校意義、個性と自立という生徒の成長過程の両者の枠を現実として、今日の1-2-2-1制については安英論文を参照されたい

(2) 1-2-2-1制中高一貫カリキュラム構造

1-2-2-1制のメリットは中3と高1の連続性から教科内容での一貫制が可能になることである。しかし、多くの私立中高一貫進学校では、高校の教科内容を中学に下ろした2-3-1制（中学内容を中1-2-3で、高校の中3を高2、残りの1年を受験シフト）になっている現状からも2-2-2制は受験エリート校カリキュラムに流れる危険性に指摘される。デメリットは中学が高校の付属物に成り下がることである。また高校も中学に引き込まれる。いわゆる「中高一貫」は自立におけるこれらの問題も含んだ上で用いた。

次に個性と自立の目線を基本理念とした1-2-2-1制中高一貫カリキュラム構造を安英論文にしたがって考えていく。1-2-2-1をそれぞれ入門基礎期・個性探究期・専門基礎期・個性伸長期とし横軸に置き、縦軸には2つの要素（柱）を置いた。1つは「個、学び、生活」の面から学び方、自制能力、自立の一貫制である。2つ目は「心と身体」の面、すなわち人間関係の構築、コミュニケーション、生き方の一貫制である。

—172—

—154—
この構造化は次に示す「総合学習＝総合人間科カリキュラム」と青年期に欠かすことができない心の問題、身体の問題を体系化した「ソーシャルスキルカリキュラム」の展開の基盤となる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学年</th>
<th>区分</th>
<th>個・学び・生活の面から</th>
<th>生きる力（生き方, 心, 身体）から</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 中学1年生 | 入門基礎期 | ◎個を知る  
個と個  
○学力の基礎、生活の基盤づくり  
時間をかけじっくり学ぶ  
学び方の基礎、生活の基礎  
○集団の自治・自律の基礎 | ○心と身体をみつめる  
人間関係の基礎基本  
○【生き方を採る】  
身近な出会いのフィールドワーク |
| 中学2年生 | 個性探索期 | ◎個を探す  
○自立と協同の学び  
系統学習と参加型学習  
活動づけとしての選択学習  
○自治能力の育成  
集団の育成 | ○心と身体の変化を知る  
人間関係の充実  
共生、異質な他者  
○【生き方に学ぶ】  
フィールドワークの拡大  
インターンシップI |
| 高校1年生 | 専門基礎期 | ◎個性を磨き合い、個を伸ばす  
○自立的学習・生活の形成  
専門的な学びの意義と選択学習  
人生を選択する力の育成  
○自治能力の発展  
社会への参入 | ○心と身体を学問的に学ぶ  
心の痛み、共感  
コミュニケーション能力の社会化  
○【生き方を総合する】  
フィールドワークの深化  
インターンシップII |
| 高校3年生 | 個性伸長期 | ◎個の確立・発展と社会的自立  
社会・人生への展望  
○自学、自習へ  
自らのカリキュラム編成  
○総合的行動力と実践力  
社会への発言 | ○心と身体の見つめ直し  
自分の人生と将来を考える  
自分を客観的にとらえる  
○【生き方を選択する】  
生き方とつなぐフィールドワーク |
特別研究 附属の改革の歴史とその課題（附属在戦30年を振り返る）

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

3. 中高一貫教育のカリキュラム展開について
（「総合人間科」「心と身体のソーシャルスキル」「融合カリキュラム」）
3要素を図式化したものが次に示す構造図である。

総合人間科の展開

総合人間科を柱にした新しいカリキュラム構造

総合人間科とは何か
中学校は平成14年、高校では同15年から導入される総合的な学習のことである。
本校は平成7年度より文部省の研究開発として中高における総合学習のカリキュラム開発研究に取り組んでいた。
これにより総合人間科であることが確認された。

総合人間科の教科書は次のように考えている。
(1) 人間と自然、社会の関わりを21世紀に向けた今日の課題として取り上げ、従来の教科の枠を超え、総合的に学習する新領域、新分野（多分野の教科）
(2) これらの課題を体験的学習（フィールドワーク、学校行事、修学旅行等）を核として地域、社会、大学に積極的に出で、多くの人から学ぶ。（脱教

個性の伸長の關花

自己の人生と将来を考える（新しい進路教育）
生き方を探るⅡ
共生と平和Ⅱ
生命と環境Ⅱ

心の教育

ソーシャルプログラマムⅡ

【学びの関連】

融合カリキュラム

新教科群
○心と身体の健康科学
○情報・メディア・表現学
○国際コミュニケーション学
○共生と平和の科学

学校行事など
○休暇学校
○芸術鑑賞
○講演
○自治活動

【学びの意義】

新しい個性的な探究

個性的自立にむけての併設教育課程の構造

—174—
名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要 第50集（2005）

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

案

(3) 「何のために学ぶのか」「どのように生きていくかでなくて生えないのか」を自分で学習する中から発見し、表現し、自分の人生を選択していく力を育てる教材

②総合人間科が求める生徒像

(1) 現代の課題をさまざまな体験を通じて自らの課題として主体的に学びながら問題解決のために自ら探究し表現しながら共に学び合うことができる生徒。

(2) 自分の人生と生き方を社会の在り方と重ねて選択し自立できる生徒。

この学習をベースに「生きる力」を育て、他の教科の学びの意義、学びの発展につなげ、生徒の豊かな行動力を学校生活の中で培っていく。

③総合人間科と学校教育

ア.研究開発で取り組んだ「総合人間科」を自立的学習者を育てる核の存在とし展開させる。

イ.この学習でコミュニケーション、表現力、問題解決力をのばす学習方法を中心にとする。

ウ.各学年にフィールドワークとスクールボランティアを発展させ、地域社会との連携し生涯学習への導入とする。

エ.学校行事を総合人間科の授業に組み込むことで、行事の目的と目的が明確となり、地域保護者と一体になった特色ある学校となる。

総合学習としての「総合人間科」は研究開発として3年間教育学部と共に取り組んだ。その成果をカリキュラム化してい。時間数も研究開発期間は週あたり1時間であったが2時間に増やす。

(2) 心と身体のソーシャルスキルの展開

「ここらと身体を育てるソーシャルスキルプログラ」構想

①ソーシャルスキルプログラムとは何か

自己発見、人間関係、ソーシャルスキル、コンピテンスなどの習得を中高一貫学年にプログラム化し自覚化させるカリキュラムである。総合人間科のフィールドワーク、体験学習を自己の中に明確化していく心の教育の実践といえる。教育学部と共同開発していくことになる。

②心の教育、身体の教育の具体的実践として

中高一貫教育導入のねらいに、ゆとりの中で取り組む心の教育がある。学部は心の教育を「心と身体」まで広げて、カリキュラムのもう一つの柱とする。自己発見は自分の心と体の理解が基礎となる。これも教育学部とカリキュラムを共に開発する事をする。

ア.教育学部と中等教育研究をすすめる中で、諸外国が取り入れている「ここらと身体を育てる教育」として発達成人科の成果を活かしつつ、ソーシャルスキルカリキュラムを開発する。

イ.教育学部学生の臨床実験のフィールドとしてメンタルフレンド制を拡大し生徒の日常的交流を深め豊かな心と身体を育てる。

ウ.心の教室担当教授を置き、生活全般の相談活動を学校全体で取り組む。

従来の道教教育にありがちな徳目主義を彷徨い、実践的な心と身体の教育を様々な教育間活動の中にプログラム化していく。心の教育につながるものである。各学年1時間とする。

(3) 融合カリキュラムの展開

融合カリキュラム構想

融合カリキュラムとは次の4つの新教科群のことである。

①心と身体の健康科学
②情報・メディア・表現学
③国際コミュニケーション学
④共生と平和の科学

いずれも、現在の中等教育に欠落している内容であり、同時に21世紀に向けての新たな教科統合、再編を視野に入れたものである。総合学習と既存教科を兼ねさせた位置づけとなっている。具体的な学習展開は異年齢学修団体を基調としたい。また学習形態の少人数化、およびティームチーチングの導入を考えている。

このカリキュラム展開は併設中出身生徒と新たに高校から入学する生徒の融合も指している。

①併設型における高校1年生の位置づけを重視する。
新的一性の導入による個人の働き合いの学年
(1) 新しい個性の導入による個人の働き合いの学年
(2) そのための融合カリキュラム編成
併設中学出身生徒との交流学習
中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

中学での具体的展開

○新教科ではなく「選択教科」のクロスカリュ
ラムとして展開する。
○中2と中3の学年を超えた異年齢学習集団を編
成する。
○テーマのクロスカリュラムから統合単元とティ
ムティーチングの導入。

高校での展開

○教科再編の新教科として展開する。
○高校1，2の異年齢の選択教科とする。
○外部中出身者（高校では40名）に対する中高一
貫教育の補完並びに学びの交流の場とする。
○総合人間科と既存教科をつなぐものである。

4．特色ある学習形態の導入

異年齢構成，チートリアル制，少人数教育，T T

併設型の特色を最大限に生かす学習形態・活動につ
いては，次のように考えている。
①異年齢の構成による学習集団の活用
「総合人間科」「ソーシャルスキルプログラム」
などは高校生による中学生などの下級生の指導を経
験させることにより自立の促進と自立の援助を行う。
②チートリアル制による個を活かす指導
学級担任制と指導教員制による新しい指導形態を
取り入れる。中学校段階を学級担任制，高等学校
段階は指導教員制と導入する。
③少人数による学習形態の展開

融合カリキュラム（学校設定教科・科目）

<table>
<thead>
<tr>
<th>新教科群</th>
<th>学習内容</th>
<th>関連教科</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 心と身体の健康科学 | ○心と身体を総合的に学ぶ  
○生命，性，生と死，健康，タバコ，薬  
○青前期の心理学 | 理科，倫理，社会  
保健，体育  
家庭科 |
| 情報・メディア・表現学  | ○情報の収集と発信を多面的に学ぶ  
○映像メディア，スピーチ，芸術などさまざまな表現方法を学ぶ | 技術，家庭，理科  
国語，芸術  
英語，数学 |
| 国際コミュニケーション学 | ○異文化理解を中心とした国際交流  
○幅広いコミュニケーション能力を養う  
○中国語，漢語などアジア理解 | 国語  
英語  
地歴（社会） |
| 共生と平和の科学  | ○障害者，高齢者への理解  
○自然と人間の共生  
○国家，社会の共生と平和 | 国語，保健，理科  
公民，地歴，社会  
家庭，英語 |
第46巻第1号（1999年度）

名古屋大学教育学部附属中・高等学校紀要 第50集（2005）

第6集の文章を抜粋

6. 高・大の連携（名古屋大学とのつながりの強化）

中高一貫教育の出口の問題として、高大の連携が課題となる。本校は名古屋大学との連携の強化を考えていく。

①大学教員、留学生、院生、学生との積極的な交流

講義への参加、授業への参加、研究の指導

チューターまたはメンタルフレンドとしての援助

②大学単位の認定

外国語の履修

情報教育

7. 今後の課題

教育課程の在り方を考えてみると現実には厳しいといわざるを得ない。果たして実現が可能かどうかが今後問われてくる。現在のスタッフのままでは、ゆとりを生み出すべくゆとりを失うなければならない。基礎基本の定着と選択制度の拡大、選択制の必要性、学校設定科目など課題は山積している。

①いわゆる不安材料とは

中高一貫校問題点としては、入学者の決定方法、人間関係の固定化への対応、異年齢集団の是非、諸問題の5年間にわたる拡大または延長、私立の中高一貫校、国立進学附属一貫校との格差などのいずれかが挙げることができる。

②ゆとりとは何か

高校受験から解放されることが、独自カリキュラムから生ずるものか、疑問も多い。

③人格の形成、発達の観点から

節目として考えるならば中高分離も望ましい。

④多様性に生徒構成の是非

活性化と問題拡大

ハッディキャップの生徒の受け入れ問題

⑤その他保護者の考えるマイナス面

ゆとりを生んだとしても、塾で補うことになるかもしれない。

⑥高校生のマイナス影響を中学生が受けやすい。

⑦6年間いじめられ続ける。

⑧狭い人間関係から、6年間で同じタイプの子どもが出現。

⑨高校で大きな転機を迎えられるはずだが、そのチャンスを失う。

⑩公立の一貫校は必ず失敗する。

⑪大学への成果が未発表。
中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

神奈川県中高一貫教育実践推進校の神奈川県立弥栄町
同弥栄西高校の調査報告書（1999.3）より

新学習指導要領が目指す、「豊かな人間性や社会性、
自ら学び考え力の育成、ゆとりある教育活動と基礎
基本の定着をはかり個性を生かす教育の展開」には、
中高一貫教育がもっともふさわしい。しかし、このような
ような特色ある教育と学校づくりを実践していくために
は教育環境、条件整備が必要である。

いわゆる「中だるみ」の概念一つとっても学問的に
定着していない。教育を取り巻く学問が、分析、比較、
批判といった現場からは違うと思われがちな研究にと
どまるのではなく、実践の学問研究として新しい教育
課程像を具体的に示すことが最も望まれている。

※1999.3 併設型中高一貫教育ワーキンググループを発
足させた。現在具体的な教育課程表作成作業に入ってしま

おわりに

学校づくりが行政サイドからも叫ばれ始めた。教育
の弱肉強食時代への突入である。どのような理念で、
何を機軸に、どんな内容でどのような子どもを育てる
のかを現場の教職員が真剣に考える時期である。中高
教育での教育研究の進めがあってはならない。

学校づくりには、ボトムアップの民主的な討論保障
と共に強力なリーダーシップも欠かせない。生徒、保
護者も参加しつつ「誰のための、どのような学校にし
ていくのか」の作業を繰り返し実施していくことが第
一である。学校づくりに休みはない。

本附属もその原点たる「1988.10.19確認文書」に
立ち返り、新たな学校づくりを目指すことになる。

（丸山 豊）